

一般会計

歳入

歳出

単位:百万円					
令和3年度 25,534		市税 7,806 (30.6%)	繰入金 他 2,690 (10.5%)	地方交付税 3,927 (15.4%)	国県支出金 7,272 (28.5%)
令和2年度 25,034		市税 8,417 (33.6%)	繰入金 他 2,153 (8.6%)	地方交付税 3,989 (15.9%)	国県支出金 7,219 (28.8%)
自主財源 41.1% 依存財源 58.9% 地方譲与税 他 1,916 (7.5%)					
自主財源 42.2% 依存財源 57.8% 地方譲与税 他 1,866 (7.5%)					

歳入の根幹となる市税については、新型コロナウイルス感染症の影響や国の示す地方財政計画を参考に算出し、前年度と比較して約6億円激減となる78億600万円を見込んでいます。市税の激減に対しては、聖域なき改革で2億円、ふるさと納税増で2億円、財政調整基金で2億円の捻出を見込んでいます。
※平成26年4月および令和元年10月に引き上げられた地方消費税収分については、今年度もその全てが社会保障施策に要する経費に充てられます。

単位:百万円					
令和3年度 25,534		総務費 3,130 (12.3%)	民生費 11,725 (45.9%)	衛生費 1,871 (7.3%)	土木費 1,405 (5.5%)
令和2年度 25,034		総務費 2,893 (11.6%)	民生費 11,578 (46.2%)	衛生費 1,816 (7.3%)	土木費 1,401 (5.6%)
※その他:議会費、労働費、農林水産業費、災害復旧費、予備費 消防費 885(3.5%) 商工費 361(1.4%) その他 395(1.5%) 教育費 3,132(12.3%) 公債費 2,630(10.3%)					
※その他:議会費、労働費、農林水産業費、災害復旧費、予備費 消防費 873(3.5%) 商工費 329(1.3%) その他 430(1.7%) 教育費 3,082(12.3%) 公債費 2,632(10.5%)					

単位:百万円			
区分	令和3年度	令和2年度	差引増減
人件費	3,823	3,750	73
扶助費	7,638	7,527	111
公債費	2,630	2,632	▲2
普通建設事業費等	1,490	1,441	49
物件費	4,319	4,027	292
補助費等	2,584	2,632	▲48
繰出金 他	3,050	3,025	25
合計	25,534	25,034	500
義務的経費 投資的経費 その他			

増加する社会保障関係の給付費などの影響による扶助費の増など義務的経費は増加傾向にありますが、歳出経費の見直しを行い削減に努める一方で、コロナ危機を乗り越え地域経済活性化を図るため、「太宰府市まち・ひと・しごと創生総合戦略(太宰府市まちづくりビジョン)」の「成長戦略」「移住定住戦略」「圏域拡大戦略」「行財政改革戦略」という4つの戦略をベースに、コロナ対策としての「経済活性化」「財政健全化」「新たな生活様式」という3つの視点を組み合わせ、各分野において積極的に施策を推進するための予算編成を行いました。
その結果、総額は前年度と比較し約5億円増、過去最大規模の255億3,377万円となりました。

企業会計

水道事業

下水道事業

- ◇業務の予定量
 - ・給水戸数 2万6,286戸
 - ・年間総給水量 574万8,750m³
 - ・1日平均給水量 1万5,750m³
- ◇主な建設改良事業
 - ・浄水施設改良工事 3,747万6千円
 - ・配水管新設工事 6,902万5千円
 - ・配水管布設替工事 2億339万9千円
 - ・配水施設改良工事 112万6千円

- ◇業務の予定量
 - ・排水戸数 3万762戸
 - ・年間総排水量 710万8,740m³
 - ・1日平均排水量 1万9,476m³
- ◇主な建設改良事業
 - ・単独事業 1億7,942万1千円
 - ・補助対象事業 5,500万円
 - ・流域下水道事業費負担金 5,597万7千円

単位:千円、%					
会計名		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(C)(A)-(B)	伸率(C)/(B)
水道事業会計	収益的収入	1,455,487	1,420,453	35,034	2.5
	収益的支出	1,302,237	1,284,934	17,303	1.3
	資本的収入	41,485	32,342	9,143	28.3
	資本的支出	555,009	544,714	10,295	1.9
下水道事業会計	収益的収入	1,879,737	1,859,181	20,556	1.1
	収益的支出	1,466,107	1,433,672	32,435	2.3
	資本的収入	236,251	324,447	▲88,196	▲27.2
	資本的支出	913,288	969,777	▲56,489	▲5.8

令和3年度 当初予算

「コロナ危機を乗り越え公約を実現する積極的集大成予算」

問い合わせ 経営企画課 財政係(☎内線503)

過去最大規模の一般会計予算 255億3,377万円 を計上。

市税6億円の激減を補う3つの2億円の財源捻出。

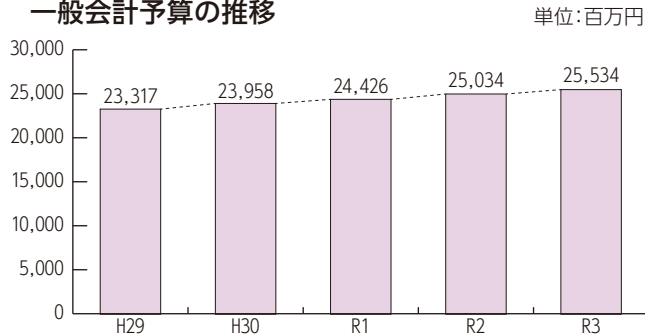
令和3年度予算の主な内容をお知らせします。

※各数値は端数処理をしていますので、合計が合わないことがあります。

各会計歳入歳出予算総括表

会 計 名		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C) (A) - (B)	伸率 (C) / (B)
一 般 会 計		25,533,770	25,033,620	500,150	2.0
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	7,296,302	7,204,137	92,165	1.3
	後期高齢者医療特別会計	1,320,482	1,270,050	50,432	4.0
	介護保険事業特別会計	5,789,341	5,428,467	360,874	6.6
	保険事業勘定	5,723,796	5,361,578	362,218	6.8
	介護サービス事業勘定	65,545	66,889	▲1,344	▲ 2.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	348	354	▲6	▲ 1.7
小 計		14,406,473	13,903,008	503,465	3.6
合 計		39,940,243	38,936,628	1,003,615	2.6

一般会計予算の推移



予算の詳細は、ホームページをご覧ください。



市債(借金)と基金(貯金)

市債は、一時期の増加傾向からは脱し、楠田市長就任後は一貫して減少傾向にあります。

また主なものは、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債(全額が交付税で賄われる)と、史跡地公有化事業債(95%が補助金で賄われる)で、全体の約6割を占めています。

今後も公共施設の更新など各種事業で市債の新規発行が見込まれますが、可能な限り交付税や補助金で措置される有利なものを選択し、財政面への負担軽減を図ります。

基金は、決算剰余金を積み立てるなど増加に努めてきましたが、コロナ危機を乗り越えるための施策や積極的な公共投資に活用し、地域経済活性化を図ります。

また、引き続き決算剰余金を積み立てるなど基金の確保に努めます。

※本市の令和3年度普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計です。

市債残高(普通会計)

単位:百万円				
区分	R3見込	R2見込	差引増減	
臨時財政対策債	10,787	10,443	344	
史跡地公有化事業債	3,194	3,625	▲431	
その他	7,441	7,967	▲526	
合計	21,422	22,035	▲613	

基金残高(普通会計)

単位:百万円				
区分	R3見込	R2見込	差引増減	
財政調整資金	2,881	3,078	▲197	
その他	1,426	1,812	▲386	
合計	4,307	4,890	▲583	